

# 反映状況票

(単位:百万円)

省庁名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	元年度予算額	2年度予算案	増▲減額	反映額
農林水産省	(24) 農業農村整備事業における太陽光発電施設整備	共同	(北海道財務局)	377,098の内数	377,510の内数	412の内数	—
事案の概要	<p>地球温暖化に伴う気候変動への対応が求められる中、農業農村整備事業では、快適で豊かな資源循環型社会の構築や、農業水利施設を適正に維持管理する観点から、農業水利施設と一体的に太陽光発電施設等の再生可能エネルギー施設の整備ができることとされている。当該発電施設により生じた電力は、固定価格買取制度に基づく電力会社への売電や、電力の自家消費の形で活用され、農業水利施設の維持管理費用（電気代、機械補修費用等）の軽減に寄与している。</p>						

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

### 1. 発注について

・計画時の建設費の見積もりは、公共事業による施設整備の前提となる費用対効果の算定に大きな影響を及ぼすことから、費用対効果が実態に即して正確に算出されるよう、見積もり精度の向上を図るべき。

### 2. 売電収入について

・売電収入の不適切な使用は認められなかったが、今後の適正な運用を担保する観点から、区分経理を未実施の地区については区分経理を導入するよう指導すべき。

### 3. 維持管理及び設備更新について

・整備した施設が長期にわたって必要な機能を発揮するよう、今後、維持管理の好事例の横展開等を検討すべき。  
 ・固定価格買取制度における買取価格は廃棄費用も踏まえて算定されていること、現在の固定価格買取制度においては設備の廃棄等費用の積立てが義務となっていることを踏まえ、すべての施設に対して積立てを早期に開始させるなど、必要な指導を行うべき。

### 4. 今後の事業の在り方について

・災害等による停電時の電力確保という観点から、現状の事務連絡における方針が適切か、検討すべき。  
 ・太陽光発電施設の導入費用が大幅に低減している中で、太陽光施設整備を引き続き支援することが、限られた予算の用途として真に必要なと言えるか、検討すべき。

## 反映の内容等

### 1. 発注について

・計画時においても、気象条件等の地域事情を考慮して建設費を見積もることを事業主体に徹底する。

### 2. 売電収入について

・「太陽光発電施設の管理に係る発電事業会計の手引（以下「手引」）」に区分経理の導入を明記し、発電施設管理者に指導するとともに、その導入状況を毎年フォローアップする。

### 3. 維持管理及び設備更新について

・維持管理の好事例を集め、発電施設管理者に情報提供を行う。  
 ・資源エネルギー庁の廃棄等費用の積立てに関する検討結果を踏まえ手引に廃棄等費用の積立て時期を示し、積立開始状況を毎年フォローアップする。

### 4. 今後の事業の在り方について

・事業実施要領等を改正して、停電時の電力確保を整備の条件とする旨記載することとし、具体的には、災害等による停電時にも施設の操作や点検、監視等ができるように以下のいずれかの条件を満たす太陽光発電施設に限り、支援の対象とする。

- (1) 停電時にも施設の操作運転が可能となるよう、農業水利施設等に発電電力を直接供給できる機能を有していること
- (2) 農業水利施設等の管理所における所要電力を賄うため、管理所内の電気設備に発電電力を直接供給できる機能を有すること